

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	要介護認定情報管理・分析事業費			担当部局庁	老健局		作成責任者				
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	介護保険計画課 高齢者支援課 振興課 老人保健課		介護保険計画課長 竹林悟史 高齢者支援課長 佐藤守孝 振興課長 三浦明 老人保健課長 鈴木健彦				
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-						
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	社会保障						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高齢者が急増していく中で、高齢者が介護を必要とする状態となっても、尊厳を持ってその有する能力に応じて自立した生活を住み慣れた地域で継続できるよう、介護保険制度の適切な運営を図ることを目的とする。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>①要介護認定適正化事業(平成19年度～終了予定なし) :市町村等の介護認定審査会の審査を訪問・傍聴し、審査会の運営手順や認定調査の状況等について技術的助言等を行う。</p> <p>②介護事業実態調査事業(平成13年度～終了予定なし) :介護報酬の改定の影響について調査・分析することにより、次期報酬改定に必要な基礎資料を得る。</p> <p>③介護保険総合データベース管理運営・分析事業(平成23年度～終了予定なし) :要介護認定に係る情報や介護給付費明細書等の情報を統合し、介護保険制度の適正な運営等に資するためのデータベースを運用する。</p> <p>④介護報酬改定検証・研究委員会費(平成25年度～終了予定なし) :社会保障審議会介護給付費分科会介護報酬改定検証・研究委員会において、平成27年度介護報酬改定の効果の検証や、「平成27年度介護報酬改定に関する審議報告」において検討が必要とされた事項について実態調査等を実施する。</p> <p>⑤介護サービス情報公表システム運用・保守等経費(平成23年度～終了予定なし) :全国の介護サービス事業所の情報を公表し、利用者の介護サービス選択を支援するためのシステム運用等を行う。</p> <p>⑥「見える化」推進事業(平成26年度～終了予定なし) :地域包括ケアシステムの構築に向けて、全国・都道府県・市町村・日常生活圏域別の特徴や課題、取組等を客観的かつ容易に把握できるように介護・医療関連情報の共有のためのシステムを整備・運営する。</p> <p>⑦居宅サービス事業所における業務効率化促進モデル事業(平成27年度～平成28年度) :介護サービスの生産性の向上等を図るため、介護事業所のICTの活用等による業務効率化の取組やICTを活用した事業所間の連携の取組をモデル的に実施するとともに、効果的・効率的なサービス提供モデルの分析・評価・普及等を行う。</p> <p>⑧介護ロボット開発等の加速化事業(平成28年度～終了予定なし) :介護ロボット等の開発・普及について、開発企業と介護現場の協議を通じ着想段階から現場のニーズを開発内容に反映、開発中の試作機へのアドバイス、開発された機器を用いた効果的な介護技術の構築など、各段階で必要な支援を行うことにより、加速化を図る。</p> <p>⑨ICTの活用等による効果的・効率的なサービス提供の支援事業(平成29年度～終了予定なし) :規模の小さい介護事業者に対して、介護記録の電子化ソフト導入のための経費等の支援を行い、業務効率化の効果測定を実施する。</p>										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
		補正予算	1,453	1,106	2,114	1,964					
		前年度から繰越し	210	211	763	-					
		翌年度へ繰越し	-	210	205	731					
		予備費等	▲ 210	▲ 205	▲ 731	-					
		計	-	-	-	-					
	執行額		1,453	1,322	2,351	2,695	0				
	執行率(%)		1,368	1,200	2,053						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		94%	91%	87%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		82%	91%	71%							
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由							
	要介護認定調査委託費	1,944									
	庁費	8									
	職員旅費	8									
	委員等旅費	3									
	諸謝金	1									
	計	1,964	0								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 29年度			
	①要介護認定適正化事業 要介護認定の二次判定における変更率の地域間格差を解消する。	要介護認定の二次判定における変更率の地域間格差の解消(標準偏差)	成果実績	標準偏差	7.3	7.2	7.1	-	-		
			目標値	標準偏差	7.3	7.3	7.3	-	7.3		
			達成度	%	100	100	100	-	-		

根拠として用いた統計・データ名(出典)		要介護認定適正化事業報告書								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	⑤介護サービス情報公表システム運用・保守等経費本システムを利用者にとって活用しやすいものに平成24年度から見直したため、平成24年度以上のアクセス数。	介護サービス情報公表システムへのアクセス件数 ※平成28年度から集計方法を変更したため、それ以前の年度と単純な比較はできない。	成果実績	件	3,608,187	3,777,997	3,395,748	-	-	
			目標値	件	2,855,074	2,855,074	2,855,074	-	2,855,074	
			達成度	%	126.4	132.3	118.9	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)		介護サービス情報公表システム								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績						
	<p>②介護事業実態調査事業 介護報酬の改定の影響について調査・分析し、必要な基礎データを得ることにより、次期報酬改定につなげることを目的としており、成果を定量的に示すことができない。</p> <p>③介護保険総合データベース管理運営・分析事業 集計・分析結果により、介護保険サービスの利用実態、要介護認定者の健康状態による必要なサービスの実態等を把握し、市町村における介護保険の適正な運営等に資するための資料を得ることを目的とし継続的に行う業務のため、成果を定量的に示すことができない。</p> <p>④介護報酬改定検証・研究委員会費 平成27年度介護報酬改定の効果の検証等について調査・分析し、必要な基礎データを得ることにより、直保報酬改定につなげることを目的としており、成果を定量的に示すことができない。</p> <p>⑦居宅サービス事業所における業務効率化促進モデル事業 介護サービス事業所でのICTの導入による業務効率化の実態について調査・分析し、必要な基礎データを得ることを目的としており、成果を定量的に示すことができない。</p> <p>⑨介護サービス事業所でのICTの導入による業務効率化の実態について調査・分析し、必要な基礎データを得ることを目的としており、成果を定量的に示すことができない。</p>			<p>②介護事業実態調査事業 介護報酬改定の影響について調査・分析し、必要な基礎データを得ることにより、次期報酬改定につなげることを目標とした。 平成26年度は、経営実態調査を実施し、平成27年度介護報酬改定の議論に資することができた。なお、平成27年度に処遇状況等調査、平成28年度には経営概況調査及び処遇状況等調査を実施しており、平成30年度介護報酬改定に向けた議論の基礎データとして活用される予定。</p> <p>③介護保険総合データベース管理運営・分析事業 保険者がシステムを利用し、活用すること。平成24年度に同システムを開発し、平成25年度よりシステムを活用している。</p> <p>④介護報酬改定検証・研究委員会費 介護報酬改定の影響について調査・分析し、必要な基礎データを得ることにより、次期報酬改定につなげることを目標とした。 平成26年度に7調査を実施し、平成27年度介護報酬改定の議論に資することができた。なお、平成27年度に7調査、平成28年度に7調査を実施しており、介護報酬改定の基礎データとして活用される予定。</p> <p>⑦居宅サービス事業所における業務効率化促進モデル事業 介護サービス事業所でのICTの導入による業務効率化の実態について、調査・分析し、必要な基礎データを得ることを目標とした。4法人5事業所での通所介護、訪問介護の実態を把握することができた。</p>						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	②介護事業実態調査事業調査の実施に当たり、調査対象施設・事業所の協力を得る。	有効回答率	実績	%	48.4	72.7	58.6	-	-	
目標値			%	36.1	82.2	54.1	-	55.1		
達成度			%	134	88	108	-	-		
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
③介護保険総合データベース管理運営・分析事業介護保険総合データベースを用いた集計結果等を各保険者へ提供する。	介護保険総合データベースを用いた集計結果等の各保険者への提供件数	実績	件	12,500	9,875	9,361	-	-		
		目標値	件	11,895	12,500	9,875	-	9,875		
		達成度	%	105	79	95	-	-		
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
④介護報酬改定検証・研究委員会費 1つの調査につき、調査実施後に調査の妥当性について4項目(課題、対象、方法論、結論)の評価を介護報酬改定検証・研究委員会で実施する。	4段階評価 A:とてもよい B:よい C:あまりよくない D:よくない	実績	評価以上	28	28	28	-	-		
		目標値	評価以上	14	14	14	-	10		
		達成度	%	200	200	200	-	-		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	①要介護認定適正化事業 技術的助言等を実施した市町村数	活動実績		箇所	49	43	45	-
当初見込み			箇所	24	28	28	28	28
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	②介護事業実態調査事業 調査対象事業所数	活動実績		箇所	33,339	10,560	27,073	-
当初見込み			箇所	35,700	9,000	27,000	44,000	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	③介護保険総合データベース管理運営・分析事業 介護保険総合データベースに管理されている要介護認定データ数	活動実績		件	4,762,851	5,571,807	4,469,193	-
当初見込み			件	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	④介護報酬改定検証・研究委員会費 介護報酬改定検証・研究に係る調査研究数	活動実績		件	7	7	7	5
当初見込み			件	7	7	7	5	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	⑤介護サービス情報公表システム運用・保守等経費 介護サービス情報公表システムに管理されている事業所数	活動実績		箇所	170,337	174,829	176,227	-
当初見込み			箇所	160,937	170,337	174,829	176,227	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	①要介護認定適正化事業 X: 執行額(百万円) / Y: 技術的助言等を実施した市町村数	単位当たりコスト	円	89,796	86,000	95,745	-	
		計算式	X/Y	4.4/49	4.3/50	1.5/47	精査中	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	②介護事業実態調査事業 X: 執行額(百万円) / Y: 調査対象事業所数	単位当たりコスト	円	6,808	7,361	9,167	7,262	
		計算式	X/Y	227/33,339	78/10,560	248/27,073	320/44,000	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	③介護保険総合データベース管理運営・分析事業 X: 執行額(百万円) / Y: データベースに管理している要介護認定データ数	単位当たりコスト	円	21	18	22	-	
		計算式	X/Y	100/4,762,851	100/5,571,807	100/4,469,193	精査中	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	④介護報酬改定検証・研究委員会費 X: 執行額 / Y: 調査本数	単位当たりコスト	百万円	43	43	43	53	
		計算式	X/Y	299/7	299/7	299/7	267/5	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	⑤介護サービス情報公表システム運用・保守等経費 X: 執行額(百万円) / Y: システムに管理している事業所数	単位当たりコスト	円	681	664	505	505	
		計算式	X/Y	116/170,337	116/174,829	89/176,227	89/176,227	

政策評価	政策	基本目標Ⅸ 高齢者ができる限り自立し、住み慣れた地域で自分らしく、安心して暮らせる社会づくりを推進すること 施策大目標1 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう必要なサービスが切れ目なく包括的に確保される地域包括ケアシステムを構築すること									
	施策	介護保険制度の適切な運営を図るとともに、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること(施策目標Ⅸ-1-4)									
	測定指標	定量的指標				単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
		要介護認定に係る一次判定から二次判定における変更率のバラツキ指標である標準偏差	実績値	%		7.3	7.2	7.1	-	-	
			目標値	%		7.3	7.3	7.2	-	7.1	
		定量的指標				単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
		要介護認定に係る一次判定から二次判定における変更率の平均値	実績値	%		11.5	10.7	11	-	-	
			目標値	%		12	11.5	10.7	-	11	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	高齢者が急増していく中で、高齢者が介護を必要とする状態となっても、尊厳を持ってその有する能力に応じて自立した生活を住み慣れた地域で継続できるよう、介護保険制度の適切な運営をはかることができる。										
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	社会保障	22 介護人材の資質の向上と事業経営の規模の拡大やICT・ロボットの活用等による介護の生産性向上							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
要介護認定適正化事業や「見える化」推進事業などにより、認定制度や介護保険制度の運営に関わる保険者、自治体の資質の向上を図る。また、介護ロボットの開発・普及について適切な支援を行うことでこれを加速化し、介護の生産性の向上を図る。											
改革項目	分野:	社会保障	17 要介護認定率や一人当たり介護費の地域差を分析し、保険者である市町村による給付費の適正化に向けた取組を一層促す観点からの、制度的な対応も含めて検討								
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	地域差を分析し、給付費の適正化の方策を策定した保険者	成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	100%			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	年齢調整後の要介護度別認定率の地域差	成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	縮小			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	年齢調整後の一人当たり介護費の地域差(施設/居住系/在宅/合計)【縮小】	成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	縮小			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
保険者機能を強化し、市町村による高齢者の自立支援・介護予防等を通じた給付の適正化を推進することにより、介護保険財政の安定化につながるとともに、給付費の地域差が縮小すると考えられる。「見える化」システムは、地域ごとの介護・医療サービスの提供状況についてその特徴や課題、取組等を客観的かつ容易に把握することができるため、保険者等が介護保険事業等の実行状況を随時分析・検証し、その結果に応じた改善策を検討することに資する。											

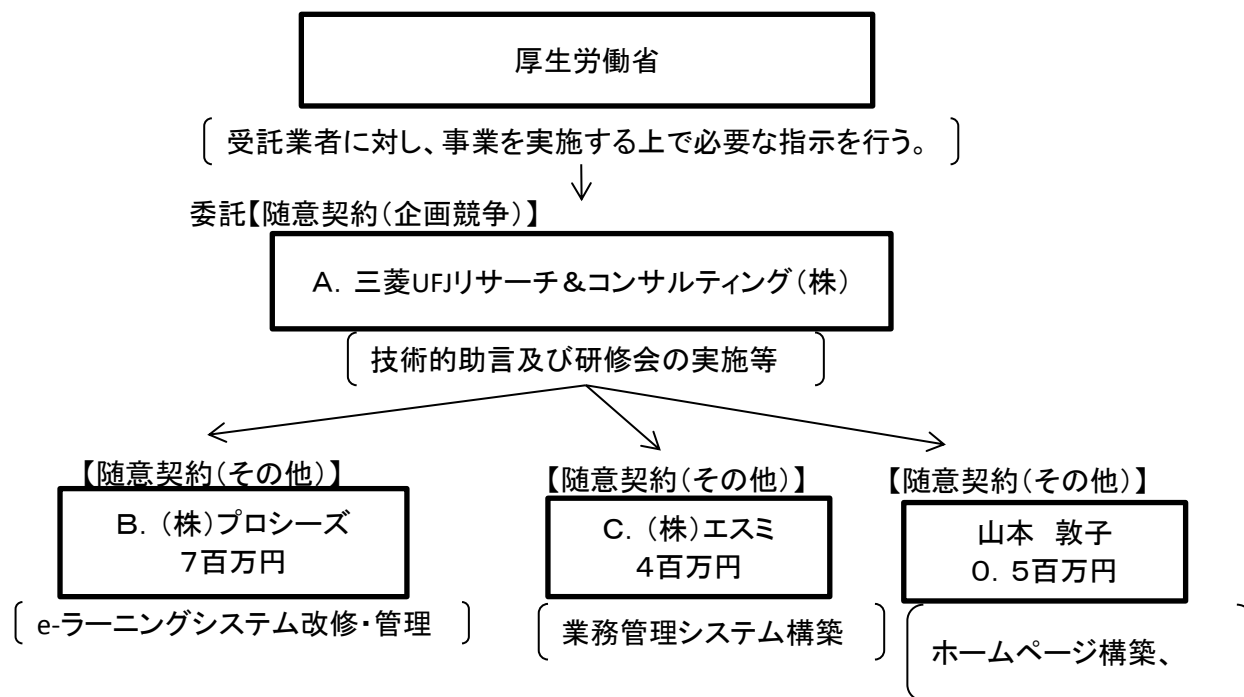
事業所管部局による点検・改善

			項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性			事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	介護保険制度の適切な運営を図るため、介護報酬改定の議論に大きく影響する調査等の事業であり、国費の投入が必要である。
			地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	介護保険制度の適切な運営を図るため、介護報酬改定の議論に大きく影響する調査等の事業であり、国が一元的に実施することが必要である。
			政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	介護保険制度の適切な運営を図るため、報酬改定の議論に大きく影響する調査等の事業であり、政策目的に直結する事業であり、優先度が高い。
事業の効率性			競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	随意契約(企画競争)について一者応募となったものがあつたが、介護保険制度に精通しつつ、調査分析手法に優れていることを求めたため、応募業者が限られていると思われるが、今後は、公示期間を長くとったり、事業説明会の際等の説明を充実させるなどして改善を図っていく。 また、競争性のない随意契約による案件については、会計法29条の3第4項及び国の物品等又は特定役務の調達手続きの特例を定める政令第13条第1項第2号に基づき、既調達物品等の使用に著しい支障が生じるおそれがあると判断し、おこなつたもの。
			一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となつたものはないか。	有	
			競争性のない随意契約となつたものはないか。	有	
			受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
			単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	真に必要な経費のみ計上しており、妥当な水準である。
			資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
			費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	必要なものだけに限定されている。
			不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	入札の結果、予定価格を下回つたため。
		繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	関係団体等との調整に時間を要したため。	
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札(総合評価)を行い、より良い調査実施の手法を採用しつつ、コスト削減に努めている。	
事業の有効性			成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標をほぼ達成している。
			事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
			活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	介護保険制度の適切な運営を図るため、介護報酬改定の議論に大きく影響する調査等の事業として、見込みに見合った実績となっている。
			整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	介護報酬改定の基礎資料に活用されている。
関連事業			関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名		

点検・改善結果	点検結果	<p>①要介護認定適正化事業 :平成28年度においては、前年度に比べ、要介護認定の二次判定における変更率の地域間格差が解消されており、本事業の効果があったものと評価できる。</p> <p>②介護事業実態調査事業 :調査業務を一式(企画、調査票の設計、配布、回収、照会対応、集計・分析等)として、業務委託を実施するものであるが、総合評価落札方式を採用し、最も効率的かつ経済的な相手方を選定したところであり、業務実施に必要な経費の水準となっている。</p> <p>③介護保険総合データベース管理運営・分析事業 :平成28年度における介護保険総合データベースの要介護認定データ数は、4,469,193件であり、また、これらのデータの集計結果を9361回に渡り、全保険者へ提供し、各市町村における介護保険の適正な運営等の支援につながった。(介護保険総合データベースの数値は、市町村からデータ送信されるたびに更新されるが、本数値は平成29年5月15日現在の28年度の集計等状況である。</p> <p>④介護報酬改定検証・研究委員会費 :平成28年度においては、7本の調査研究事業を実施し、30年度介護報酬改定に必要な基礎資料を得ることができた。</p> <p>⑤介護サービス情報公表システム運用・保守等経費 :平成28年度においては、3,395,748件のアクセスがあり、介護サービス事業所・施設を検索するために活用された。</p> <p>⑥「見える化」推進事業 :平成28年度においては、情報システムの構築・運用を着実に進めた。</p>				
	改善の方向性	<p>①要介護認定適正化事業 :要介護認定について、全国一律の基準の基準に基づき、客観的かつ公平に実施できるよう、引き続き、介護認定審査会等への技術的助言等を実施していく。</p> <p>②介護事業実態調査事業 :平成29年度においては、介護事業経営概況調査を着実に実施し、次期報酬改定の検討を実施していく。</p> <p>③介護保険総合データベース管理運営・分析事業 :今後においても、適切にデータベースの運営管理を行い、市町村における介護保険の適正な運営の支援を図っていく。</p> <p>④介護報酬改定検証・研究委員会費 :平成29年度においても、平成27年度介護報酬改定の効果の把握、検証等を行い、次期介護報酬改定に必要なデータが得られるよう、引き続き調査を実施していく。</p> <p>⑤介護サービス情報公表システム運用・保守等経費 :今後においても、利用者がニーズにあった事業所を適切に選択するための情報を提供するシステムとして、様々な意見を踏まえたシステム改修を行い、利便性の向上をはかっていく。</p> <p>⑥「見える化」推進事業 :地方自治体向けのリリースに向けて、事業を実施していく。</p>				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	537	平成23年度	485	平成24年度	1030	
平成25年度	830	平成26年度	831	平成27年度	842	
平成28年度	812					

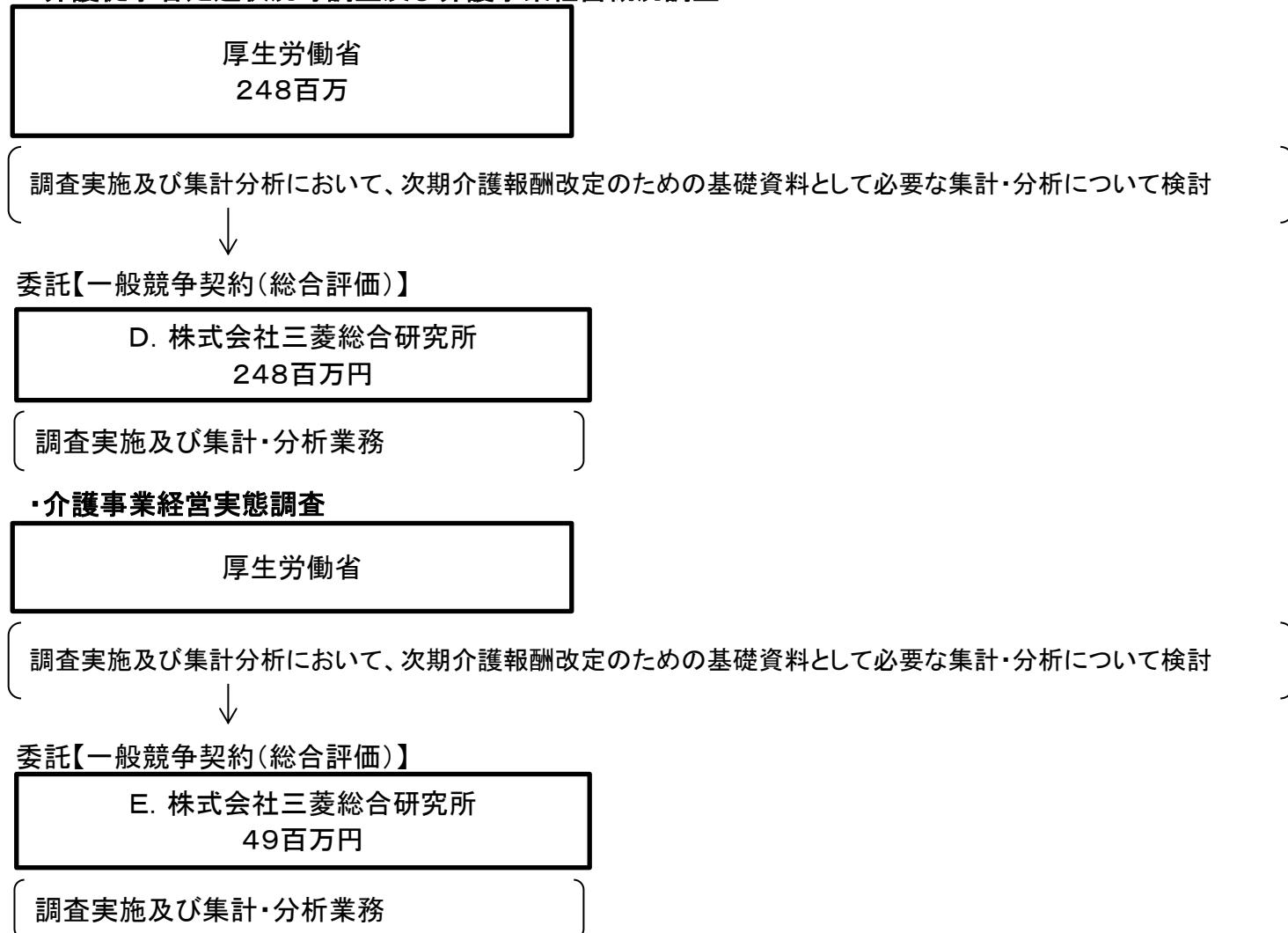
※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

①要介護認定適正化事業



②介護事業実態調査事業

・介護従事者処遇状況等調査及び介護事業経営概況調査



③介護保険総合データベース管理運営・分析事業構築等事

厚生労働省
100百万円

〔 受託業者に対し、事業を実施する上で必要な指示を 〕



委託【随意契約(その他)】

F. 東芝ソリューション(株)
100百万円

〔 情報管理・分析業務、プロジェクト管理等 〕

【随意契約(その他)】

G. (株)情報実業
20百万円

〔 ヘルプデスク運用 〕

④介護報酬改定検証・研究委員会費

厚生労働省
299百万円

〔 受託業者に対し、事業を実施する上で必要な指示を行う。 〕



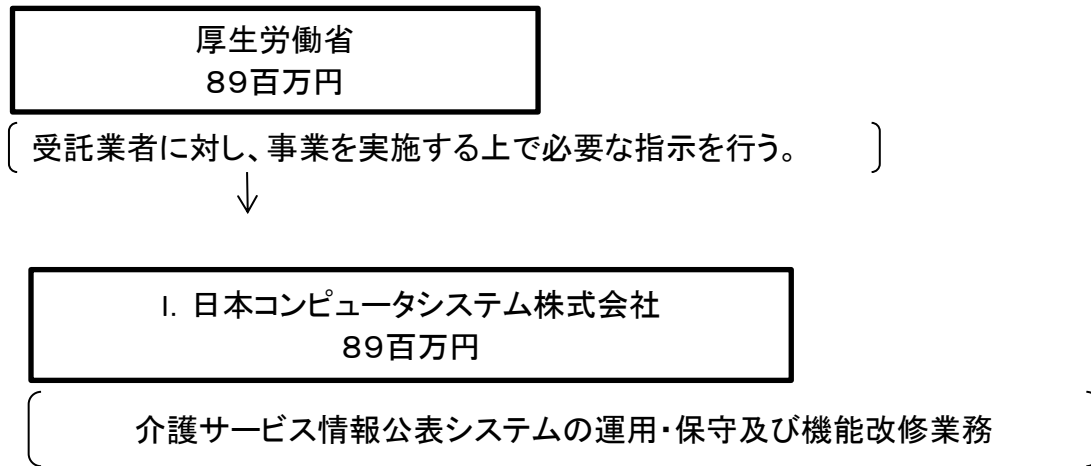
委託【随意契約(企画競争)】

H. 民間企業(7事業、3者)
298百万円

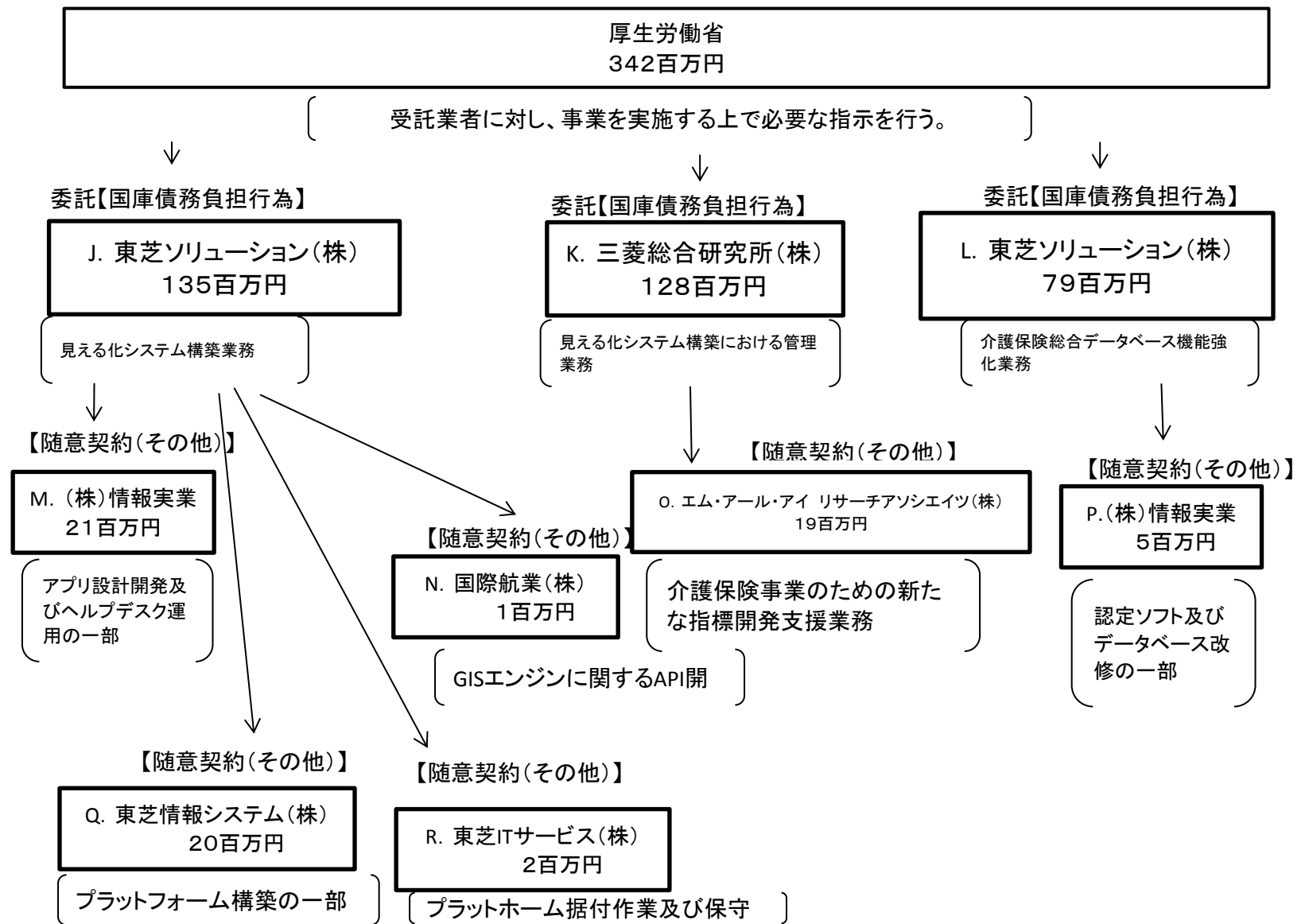
〔 平成27年度介護報酬改定の効果の検証や「平成27年度介護報酬改定に関する審議報告」において検討が必要とされた事項について実態調査等の実施 〕

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

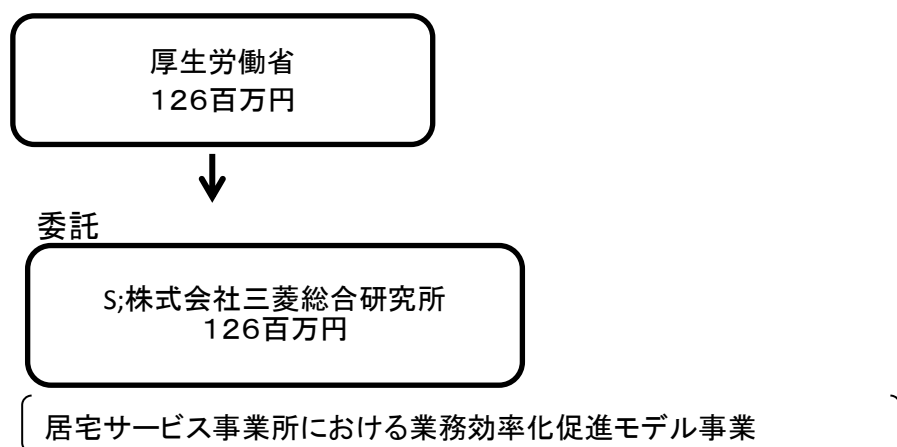
⑤介護サービス情報公表システム運用・保守等経費



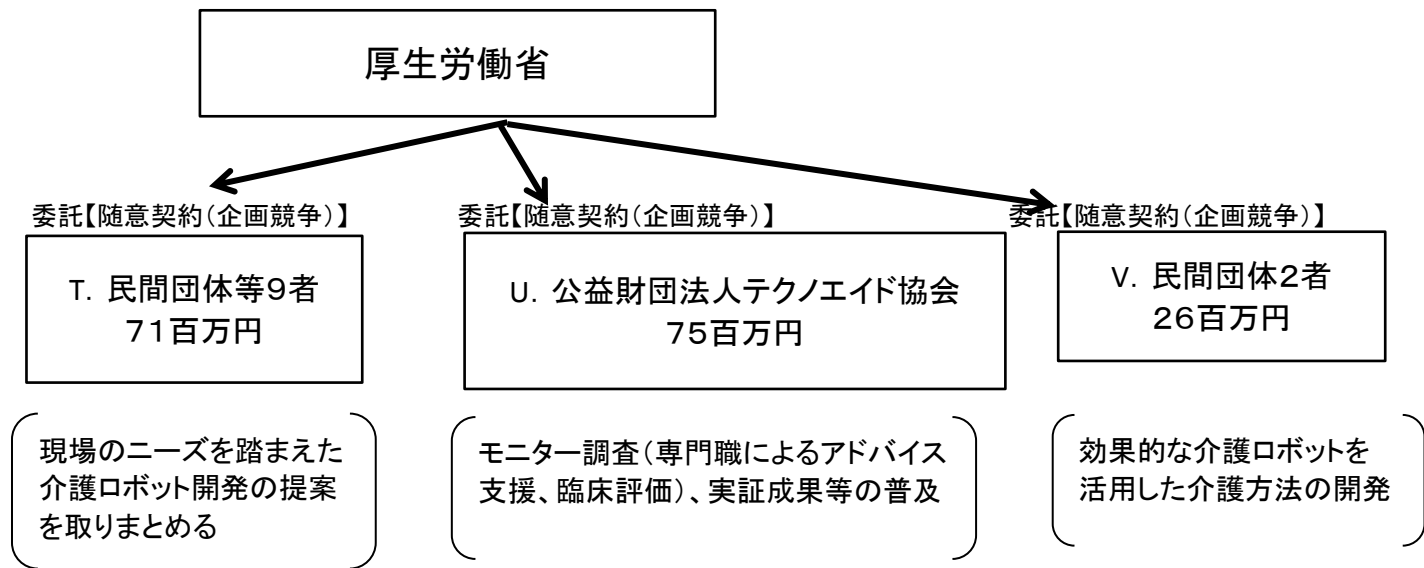
⑥「見える化」推進事業



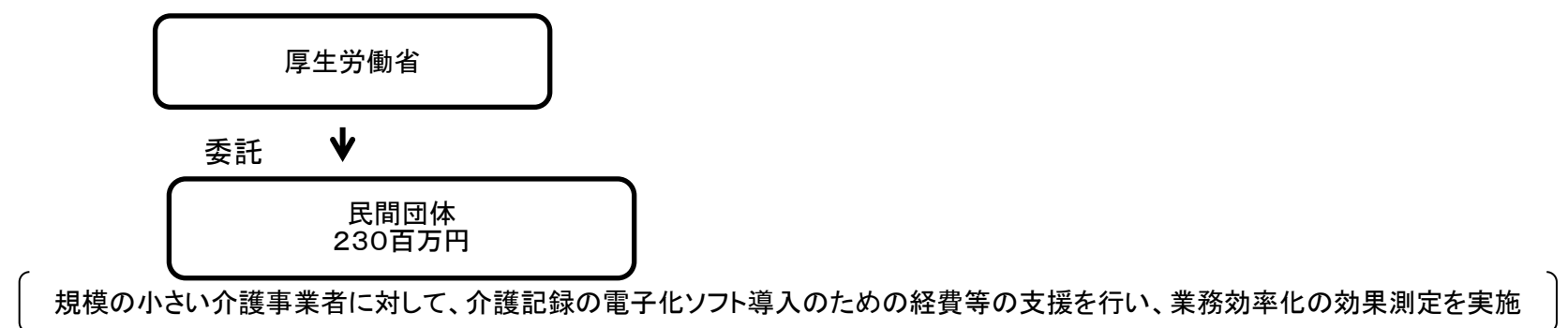
⑦居宅サービス事業所における業務効率化促進モデル事業



⑧介護ロボット開発等の加速化事業【平成28年度新規事業】



⑨ICTの活用等による効率的・効果的なサービス提供の支援事業【平成29年度新規事業】



A.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			B.(株)プロシーズ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	研究員等人件費	58	委託費	e-ラーニングシステム改修・管理	7
印刷製本費	テキスト及び印刷製本費	0.9			
通信運搬費	宅配便、郵便等	0.1			
委託費		11			
賃料及び損料	サーバー管理費等	3			
旅費		5			
一般管理費		8			
消費税		7			
計		93	計		7
C.(株)エスミ			D.株式会社三菱総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	業務管理システム構築	4	調査費	調査票の発送、データ入力、相談室の運用等	181
			管理費	一般管理費	32
			賃金	主任研究員及び研究員等	26
			印刷製本費	調査票等の印刷	9
計		4	計		248
E.株式会社三菱総合研究所			F. 東芝ソリューション(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	管理システムの構築・運用	25	人件費	PJ管理、システム運用、業務運用支援費	20
賃金	主任研究員及び研究員等	18	通信運搬費	通信回線費等	3
管理費	一般管理費	6	雑役務費	ミドルウェア保守等	1
			借料	データセンター室料等	49
			委託費		20
			消費税		7
計		49	計		100
G.(株)情報実業			H.株式会社三菱総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	ヘルプデスク運用	20	報酬	検討委員会委員謝金	0.5
			旅費	ヒアリング出張、タイムスタディ出張	1.8
			人件費	研究員、タイムスタディ調査員、調査票発送・入力・集計作業	43.9
			印刷製本費	調査票印刷、報告書印刷	0.2
			管理費	一般管理費	7
計		20	計		53.4
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載			チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	3010401011971	技術的助言及び研修会の実施等	93	一般競争契約 (総合評価)	1		

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)プロシーズ		e-ラーニングシステム改修・管理	7	随意契約 (その他)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エスミ	8011201000788	業務管理システム構築	4	随意契約 (その他)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	調査実施及び集計・分析業務	248	一般競争契約 (総合評価)	1	98.7%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	調査実施及び集計・分析業務	49	一般競争契約 (総合評価)	2	96.9%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東芝ソリューション(株)	7010401052137	情報管理・分析業務、プロジェクト管理等	100	随意契約 (その他)	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)情報実業	9012801003907	ヘルプデスク運用	20	随意契約 (その他)	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	介護保険制度におけるサービスの質の評価に関する調査研究事業	53	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	
2	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	認知症高齢者への介護保険サービス提供におけるケアマネジメント等に関する調査研究事業	49	随意契約 (企画競争)	2	100%	
3	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	通所リハビリテーション、訪問リハビリテーション等の中重度者等へのリハビリテーション内容等の実態把握調査事業	44	随意契約 (企画競争)	3	100%	
4	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社	7010001012532	居宅介護支援事業所及び介護支援専門員の業務等の実態に関する調査研究事業	42	随意契約 (企画競争)	3	99.9%	
5	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	病院・診療所等が行う中重度者の医療ニーズに関する調査研究事業	38	随意契約 (企画競争)	1	100%	
6	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	介護老人福祉施設における医療的ケアの現状についての調査研究事業	36	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	
7	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	介護老人保健施設における施設の目的を踏まえたサービスの適正な提供体制等に関する調査研究事業	33	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	E	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	調査実施及び集計・分析業務	49	一般競争契約 (総合評価)	2	96.9%	

別紙1

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
							- 年度	29 年度
⑥「見える化」推進事業 全保険者がシステムを利用すること	保険者のシステム利用割合	成果実績	件	69	44	91	-	-
		目標値	件	80	90	100	-	100
		達成度	%	86	49	91	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	地域包括ケア「見える化」システム定例報告							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
							- 年度	年度
⑧介護ロボット開発等の加速化事業 介護ロボットを活用した介護技術開発を支援する	成果の取りまとめ件数	成果実績	件	-	-	2	-	-
		目標値	件	-	-	5	-	5
		達成度	%	-	-	40	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	介護ロボットを活用した介護技術開発支援モデル事業成果概要							

I.日本コンピュータシステム株式会社			J.東芝ソリューション(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	保守及び機能改修、運用、ヘルプデスク	43	人件費	PJ管理、設計、製造、移行、教育等	34
人件費	保守及び機能改修、運用、ヘルプデスク	37	借料	データセンター利用、機器等賃貸借等	38
使用料	データセンター等	9	通信運搬費	通信回線使用料	9
			委託費		44
			消費税		10
計		89	計		135
K.三菱総合研究所(株)			L.東芝ソリューション(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	研究員人件費等	109	人件費	PJ管理、改修設計、製造等	68
委託費		19	委託費		5
			消費税		6
計		128	計		79
M.(株)情報実業			N.国際航業(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	アプリ設計開発及びヘルプデスク運用の一部	21	委託費	GISエンジンに関するAPI開発	1
計		21	計		1
O.エム・アール・アイ・リサーチアソシエイツ(株)			P.(株)情報実業		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	介護保険事業のための新たな指標開発支援業務	19	委託費	認定ソフト及びデータベース改修の一部	5
計		19	計		5

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

Q.東芝情報システム(株)			R.東芝ITサービス(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委託費	プラットフォーム構築の一部	20	委託費	プラットフォーム据付作業及び保守	2
計		20	計		2
S.三菱総合研究所			T.PwCコンサルティング合同会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
庁費・調査費	委託費	70	賃金人件費	賃金人件費、委託費	14
賃金	人件費	30	一般管理費	経費分計×0.15	0.6
一般管理費	経費分計×0.15	15.1	旅費	旅費	0.5
庁費・調査費	旅費	0.8	印刷製本費	報告書等の印刷	0.1
庁費・調査費	謝金	0.3			
庁費・調査費	印刷製本費	0.2			
庁費・調査費	会場費	0.2			
計		116.6	計		15.2
U.公益財団法人 テクノエイド協会			V.株式会社学研プラス		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
賃金、人件費	モニター調査等	58	賃金人件費	賃金人件費	7
印刷製本費	委員会資料、報告書等の印刷	10	雑役務費	導入機器・導入施工	5
雑役務費	成果公表ホームページ作成	3	消耗品費	事務用品代	1
借料及び損料	会場借上料	2	印刷製本費	DM作成・印刷代、報告冊子制作代	0.5
謝金	委員等に対する謝礼、アドバイス支援協力費	1	旅費	旅費	0.3
その他	通信運搬費、旅費、会議費	1	その他	会議費、通信運搬費	0.4
計		75	計		14.2

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
I	1 日本コンピュータシステム株式会社	2010401083715	介護サービス情報公表システムの運用・保守及び機	89	一般競争契約 (総合評価)	1	94%	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
J	1 東芝ソリューション(株)	7010401052137	見える化システム構築業務	135	随意契約 (その他)	-	-	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
K	1 三菱総合研究所(株)	6010001030403	見える化システム構築における管理業務	128	随意契約 (その他)	-	-	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
L	1 東芝ソリューション(株)	7010401052137	介護保険総合データベース機能強化業務	79	随意契約 (その他)	-	-	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
M	1 (株)情報実業	2010401083715	アプリ設計開発及びヘルプデスク運用の一部	21	随意契約 (その他)	-	-	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
N	1 国際航業(株)	9010001008669	GISエンジンに関するAPI開発	1	随意契約 (その他)	-	-	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
O	1 エム・アール・アイリサーチアソシエイツ	7010001012532	介護保険事業のための新たな指標開発支援業務	19	随意契約 (その他)	-	-	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
P	1 (株)情報実業	2010401083715	認定ソフト及びデータベース改修の一部	5	随意契約 (その他)	-	-	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
Q	1 東芝情報システム(株)	7020001073920	プラットフォーム構築の一部	20	随意契約 (その他)	-	-	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
R	1 東芝ITサービス(株)	6010401078439	プラットフォーム据付作業及び保守	2	随意契約 (その他)	-	-	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
S	1 三菱総合研究所	6010001030403	居宅サービス事業所における業務促進化モデル事	125	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
T	1 株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ経営	1010001143390	現場のニーズを踏まえた介護ロボット開発の提案の取	7.7	随意契約 (企画競争)	10	99%	-
2 PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	現場のニーズを踏まえた介護ロボット開発の提案の取	7.7	随意契約 (企画競争)	10	99%	-	
3 社会福祉法人 シルヴァーウイング	1010005005331	現場のニーズを踏まえた介護ロボット開発の提案の取	7.7	随意契約 (企画競争)	10	100%	-	
4 PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	現場のニーズを踏まえた介護ロボット開発の提案の取	7.5	随意契約 (企画競争)	10	99%	-	
5 国立大学法人富山大学	4230005003054	現場のニーズを踏まえた介護ロボット開発の提案の取	7.2	随意契約 (企画競争)	10	100%	-	
6 一般社団法人日本作業療法士協会	6010505002088	現場のニーズを踏まえた介護ロボット開発の提案の取	7	随意契約 (企画競争)	10	100%	-	
7 社会福祉法人 シルヴァーウイング	1010005005331	現場のニーズを踏まえた介護ロボット開発の提案の取	7	随意契約 (企画競争)	10	100%	-	
8 国立研究開発法人 国立長寿医療研究	4180005012861	現場のニーズを踏まえた介護ロボット開発の提案の取	6	随意契約 (企画競争)	10	100%	-	
9 さいたま商工会議所	8030005001355	現場のニーズを踏まえた介護ロボット開発の提案の取	5	随意契約 (企画競争)	10	99%	-	
10 さいたま商工会議所	8030005001355	現場のニーズを踏まえた介護ロボット開発の提案の取	5	随意契約 (企画競争)	10	91%	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
U	1 公益財団法人 テクノエイド協会	9011105004959	モニター調査、実証、普及啓発	75	随意契約 (企画競争)	2	100%	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
V	1 株式会社学研プラス	2010701022777	効果的な介護ロボットを活用した介護方法の開発	14.2	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
2 コニカミノルタ株式会社	5010001084367	効果的な介護ロボットを活用した介護方法の開発	11.5	随意契約 (企画競争)	2	99%	-	